

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブロッコリー
 コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森田 知治
 (氏名) 渡邊 朋浩
 配当支払開始予定日

TEL 03-5372-6322
 平成26年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	6,786	55.2	2,151	157.8	2,150	158.0	1,908	117.5
25年2月期	4,372	△19.3	834	25.5	833	26.8	877	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	58.31	58.31	72.0	59.9	31.7
25年2月期	26.83	—	62.1	35.8	19.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	4,490	3,509	78.2	107.21
25年2月期	2,687	1,795	66.8	54.86

(参考) 自己資本 26年2月期 3,509百万円 25年2月期 1,795百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	2,106	△67	△208	3,084
25年2月期	714	△611	△123	1,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	196	22.4	13.9
26年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	425	22.3	16.0
27年2月期(予想)	—	0.00	—	6.00 ～7.50	6.00 ～7.50		—	

27年2月期(予想)の配当性向は、19.6%～20.5%となります。

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100 ～6,800	△10.1 ～0.2	1,600 ～2,000	△25.6 ～△7.0	1,600 ～2,000	△25.6 ～△7.0	1,000 ～1,200	△47.6 ～△37.1	30.55 ～36.66

業績予想の開示方針等につきましては、[添付資料]2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	32,738,211 株	25年2月期	32,726,211 株
26年2月期	1,323 株	25年2月期	694 株
26年2月期	32,735,132 株	25年2月期	32,712,880 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や金融緩和政策等の効果により、円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益が改善傾向に向かい、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながら景気は改善傾向で推移いたしました。円安の影響による輸入物価の上昇や、消費税増税による消費減退への懸念などにより、景気の先行きにつきましては、不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社が属するエンターテインメント業界におきましては、ソーシャルゲーム市場の成長率に鈍化傾向が見られたものの、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及により、端末にインストールして遊ぶアプリゲーム市場が拡大傾向にあります。また、家庭用ゲーム市場につきましては、欧米で先行発売された新型の据え置き型ゲーム機が、好調な売上を記録した結果、ゲーム専用機の潜在需要も改めて確認され、企業間競争は依然として激化傾向にあります。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上の実現に向けて、①リアルグッズの拡大 ②『うたの☆プリンスさまっ♪』の“ムーブメント化”への推進 ③カードゲーム『Zillions of enemy X (ジリオズ オブ エネミーエックス)：略称Z/X (ゼクス)』の拡大 ④マーケティングの一層の強化 ⑤従業員のモチベーション向上と、緊急事態におけるBCP (ビジネス・コンティニューイティ・プラン) の強化を今期の課題とし、「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンへの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の2つを両立する事業戦略 (ツインエンジン化) を推進してまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は6,786百万円 (前年同期比155.2%)、売上総利益率は50.4% (前年同期比6.7ポイントアップ)、売上総利益は3,416百万円 (前年同期比178.6%) となりました。

この主な要因としましては、以下のとおりとなります。

ゲーム部門につきましては、平成25年8月に出荷を開始いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪MUSIC2』が、9月19日売り号の週刊ファミ通売上ランキング第1位を獲得するなど、大変好調であり、同年2月より出荷を開始しておりました『うたの☆プリンスさまっ♪All Star』をはじめ、関連作品のバックオーダーも好調でした。また、新規タイトルとして9月に『明治東京恋伽』を、10月に『神々の悪戯』を発売し、いずれも堅調に推移いたしました。CD部門につきましては、当社ゲームソフト『うたの☆プリンスさまっ♪』を原作としたTVアニメ第2期『うたの☆プリンスさまっ♪マジLOVE2000%』の平成25年4月からの放映に伴い、5月から6月にかけてリリースいたしました『うたの☆プリンスさまっ♪マジLOVE2000%アイドルソング』シリーズ計7作が全作品週間オリコンランキングTOP10入りを果たし、12月から2月にかけてリリースいたしました『うたの☆プリンスさまっ♪劇団シャイニング』シリーズ計3作が全作品週間オリコンランキング2位にランクされるなど大変好調な売上であり、ゲーム・CDの両部門ともに期初計画を上回ることでできました。カードゲーム部門につきましては、平成24年7月から発売され、平成26年1月に第7弾『運命の相剋』を発売し、同月からTVアニメ『Z/X IGNITION (ゼクス イグニッション)』も放映されました、トレーディングカードゲーム『Z/X (ゼクス)』シリーズの売上が好調であり、期初計画を大幅に上回りました。また、グッズ部門につきましても、当社女性向けコンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』関連グッズが好調であり、他社男性向けコンテンツのヒットにも恵まれ、ライセンスを受けたグッズも好調でした。

販売費及び一般管理費につきましては、販売手数料や人件費等の増加等により、1,265百万円 (前年同期比117.3%) となりました。

この結果、営業利益は2,151百万円 (前年同期比257.8%)、経常利益は2,150百万円 (前年同期比258.0%)、当期純利益は1,908百万円 (前年同期比217.5%) となりました。

<次期の見通し>

平成27年2月期におきましては、更なる事業及び収益の拡大を図るべく、以下の施策等を実施してまいります。

当社コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』につきましては、ユーザー (ファン) をリードし続ける『うたの☆プリンスさまっ♪』プロデュースを更にスケールアップさせることで、コンテンツ価値最大化“ムーブメント化”の前進を目指してまいります。

リアルグッズにつきましては、当社の収益の安定した成長のために、新たにフィギュアの製作・販売も支柱に加え継続的な売上規模拡大を図るべく、他社ライセンス獲得力、デザイン&クオリティ、新アイテムの開発力、売上構築力の向上に努めてまいります。

トレーディングカードゲーム『Z/X (ゼクス)』につきましては、強固な収益基盤としていくために更なるユーザー数拡大に全力で取り組んでまいります。

さらに、プロモーションこそをブロッコリーの最強要素とし、また、販売店様により深く入り込む営業力の強化に取り組んでまいります。

以上の施策等により、通期業績予想及び配当予定につきましては、サマリー情報記載のとおりレンジ形式での表示といたします。

※レンジ形式の業績予想及び配当予定について

「ツインエンジン」を事業戦略とする当社の売上構成は、

- A. マーチャンダイジング、マーケティングの手法が比較的通用し、努力度やPDCA等の成果が売上と利益に反映され易い、グッズ部門
- B. ユーザー評価は、その感性に委ねられ、まさに発売してみないと市場の反応が判別できないコンテンツ部門に大別されます。

更に、コンテンツ部門におきましては、売上の振れ幅に加えて、その販売数量により利益率が大きく上下します。

よって当社は、期初から第2四半期終了時までは売上・利益・配当ともにレンジ形式での予想数字として、期末に近づき数字の確実性の増す第3四半期終了時に、単独数字での発表を予定しております。ただし業績の進捗を踏まえ、上記の期日以前に合理的な算定が可能になった場合には、その時点で速やかに開示いたします。

※当事業年度に対する平成27年2月期当期純利益の減少予想について

平成27年2月期の通期業績予想におきまして、売上高、営業利益、経常利益は、上記の施策等により堅調に推移するものと見込んでおりますが、当期純利益は減少する見込みとなっております。

この主な要因は、過去において赤字決算を続けてきたことにより、当社は、多額の税務上の繰越欠損金を有し、課税所得がない、または少額であったため、法人税等の納付額が少額でありましたが、近年、黒字決算を果たしてきたことにより、税務上の繰越欠損金が減少し、平成27年2月期には解消することで、法人税等の納付額の増加が見込まれるためであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,189百万円で、前事業年度末に比べ1,746百万円増加しております。現金及び預金の増加1,730百万円、売掛金の増加76百万円、商品及び製品の増加11百万円、繰延税金資産の減少64百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は300百万円で、前事業年度末に比べ55百万円増加しております。建物の増加5百万円、工具、器具及び備品の減少3百万円、ソフトウェアの増加43百万円、敷金及び保証金の増加7百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は936百万円で、前事業年度末に比べ191百万円増加しております。買掛金の減少29百万円、未払金の減少59百万円、未払法人税等の増加181百万円、未払費用の減少50百万円、預り金の増加24百万円、未払消費税等の増加99百万円、役員賞与引当金の増加20百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は43百万円で、前事業年度末に比べ104百万円減少しております。長期未払金の減少100百万円、リース債務の減少4百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,509百万円で、前事業年度末に比べ1,714百万円増加しております。これは、当期純利益1,908百万円が計上された一方で、剰余金の配当196百万円が行われたことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において2,106百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては67百万円の資金を使用し、財務活動においては208百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に3,084百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,106百万円（前事業年度は714百万円の獲得）でした。主な内容は、売上債権の増加76百万円、仕入債務の減少29百万円などのマイナス要因に対し、税引前当期純利益の計上による2,149百万円、減価償却費の計上による27百万円、役員賞与引当金の増加20百万円、賞与引当金の増加4百万円などのプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67百万円（前事業年度は611百万円の使用）でした。主な内容は、定期預金の預入による支出200百万円、払い戻しによる収入300百万円、事業分離に伴うポイント精算による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は208百万円（前事業年度は123百万円の使用）でした。主な内容は、配当金の支払額194百万円、リース債務の返済による支出15百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	30.2	20.2	52.3	66.8	78.2
時価ベースの自己資本比率	37.9	108.6	212.5	443.2	473.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.6	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.4	104.6	339.3	997.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローがマイナスの期の指標は「－」としております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①事業モデルの特殊性について

イ. 当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を事業の核としたモデルとなります。

ロ. 当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

②事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発力を軸として、スムーズな製品展開、有効なプロモーション展開ができた場合には当社コンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆にこれらの展開ができない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

③業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

④開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があり、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

⑤たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、販売管理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製・商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

⑥与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

⑦他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

⑧著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱

っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

⑨再販制度の動向について

当社は、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

⑩個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

⑫主要株主との関係について

イ. 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主である株式会社アニメイトを筆頭に、アニメイトグループとの販売・仕入等の取引を行い、良好な関係を継続しておりますが、主要株主の方針によって資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業に対して影響を与える可能性があります。

ロ. 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を、事業戦略の核としております。このツインエンジン化を軸として、すべてのステークホルダーの皆様にとって存在価値あるエンターテインメント企業であることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高につきましては、平成29年2月期までに50億円の確保を目標にしておりましたが、平成26年2月期に67億円を確保いたしました。今後の目標につきましては、ツインエンジン戦略を軸としたビジネス展開を推進し、中期的には恒常的な営業利益率10%の確保を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略につきましては、基本方針に掲げている当社のツインエンジンを、より強固かつ安定的なものとする事を目的に、一方のエンジンであるコンテンツ開発につきましては、当社コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』の“ヒット”から“ブーム”へ、さらには“ムーブメント”への昇華を目指し、『女性向けゲームメーカー』としてのポジションの確立を図ってまいります。それとともに今やトレーディングカードゲーム業界BIG3に肉迫している『Z/X (ゼクス)』のメジャー化も大きな課題とし、更に新たなコンテンツの開発と育成にも取り組んでおります。また、自社ヒットコンテンツ派生商品のフルラインナップ化を展開することで、コンテンツ資産の価値最大化に取り組んでまいります。もう一方のエンジンであるリアルグッズにつきましては、引き続きユーザーの共感が得られる、価値あるモノ作りに取り組んでまいりますと共に、新定番アイテムの確立、ヒットコンテンツ関連グッズの拡充強化を図ってまいります。

長期的な経営戦略につきましては、このツインエンジン戦略の成果を見定めたくうえで、構築してまいりの方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

①『うたの☆プリンスさまっ♪』の“ムーブメント化”への前進！

ゲームソフトシリーズの制作販売とTVアニメ作品のシリーズ放映を軸として、アイドルソングCDやドラマCD、リアルグッズ等への多角的な製品展開、豪華な声優陣が出演するライブコンサート、ホームページ・ツイッター上でのイベント演出、様々な雑誌・広告媒体の活用、スマートフォン向けアプリゲーム配信等、ユーザー（ファン）をリードし続ける『うた☆プリ・ワールド』プロデュースを更にスケールアップさせることで、コンテンツ価値最大化“ムーブメント化”へ前進してまいります。

②リアルグッズのNo.1メーカーへ！

当社の収益の安定的成長のためには、継続的なリアルグッズの売上規模拡大は、不可欠な要素であります。そのための方策として、フィギュアの製作・販売も支柱に加え、次の4点の業界No.1を目指してまいりたいと考えております。

- イ. 他社ライセンス獲得力
- ロ. デザイン&クオリティ
- ハ. 新アイテムの開発力
- ニ. 売上構築力

③『Z/X (ゼクス)』2nd Stage Yearへの挑戦！

トレーディングカードゲーム『Z/X (ゼクス)』を強固な収益基盤としていく為、TVアニメ『Z/X IGNITION (ゼクス イグニッション)』とも連動し、ユーザー数拡大に全力で取り組んでまいります。具体的な方策は以下のとおりであります。

- イ. ユーザーをより魅了する商品、今までになかった商品展開
- ロ. 各種イベント・プロモーションの強化
- ハ. 効果的な店舗販促企画の実施
- ニ. 全国100店舗超のサポートショップの徹底フォロー、全国600店舗超の公認大会店舗との連携

ホ. 新定番カードサプライの開発

④プロモーション&セールスの強化

「プロモーション」こそを、ブロッコリーの最強要素とし、また、販売店様により深く入り込む営業力を強化すべく、以下の方策に取り組んでまいります。

- イ. 『うたの☆プリンスさまっ♪』メジャータイアップ企画の推進、『神々の悪戯』TVアニメ化の最大活用等によるユーザー幅の一層の拡大
- ロ. 媒体プロモーションの強化と、新媒体へのチャレンジ
- ハ. 店頭のプロモーション媒体化推進、売場提案強化
- ニ. 重点取組店舗の拡大、セールスプロモーションの強化を図る

⑤当社の存続と発展を目指し、社員の安全と幸福を図ってまいります

具体的な方策は以下のとおりであります。

- イ. 自然災害等、想定する緊急事態の範囲拡大と、より実態に即した対応策の整備・訓練強化
- ロ. 快適な職場・労働環境づくりの推進
- ハ. 財務経理の強化

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,799	3,284,135
売掛金	600,999	677,453
商品及び製品	50,684	62,120
仕掛品	40,096	30,680
原材料及び貯蔵品	1,839	1,863
前渡金	4,179	295
前払費用	15,861	25,578
繰延税金資産	170,428	106,031
その他	5,725	1,226
貸倒引当金	△571	-
流動資産合計	2,443,041	4,189,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,666	24,681
減価償却累計額	△8,031	△9,488
建物(純額)	9,634	15,193
車両運搬具	2,318	2,318
減価償却累計額	△1,811	△2,022
車両運搬具(純額)	507	295
工具、器具及び備品	51,714	56,052
減価償却累計額	△32,807	△40,149
工具、器具及び備品(純額)	18,906	15,902
土地	1,420	1,420
建設仮勘定	2,366	-
有形固定資産合計	32,835	32,811
無形固定資産		
ソフトウェア	57,116	100,575
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	57,658	101,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295	1,998
破産更生債権等	2,013	2,000
長期前払費用	526	2,430
繰延税金資産	-	2,599
敷金及び保証金	41,578	49,501
長期預金	100,000	100,000
その他	11,010	10,214
貸倒引当金	△2,012	△2,000
投資その他の資産合計	154,412	166,743
固定資産合計	244,906	300,672
資産合計	2,687,948	4,490,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,461	226,505
リース債務	13,785	17,068
未払金	216,375	156,856

未払費用	83,731	32,943
未払法人税等	7,882	189,781
未払消費税等	-	99,968
前受金	33,252	34,040
預り金	38,314	63,120
賞与引当金	21,749	25,973
役員賞与引当金	36,000	56,000
返品調整引当金	37,152	34,334
その他	65	20
流動負債合計	744,769	936,613
固定負債		
リース債務	42,957	38,895
長期末払金	100,000	-
その他	5,000	5,000
固定負債合計	147,957	43,895
負債合計	892,727	980,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,923	331,775
資本剰余金		
資本準備金	923	1,775
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	36,275	37,127
利益剰余金		
利益準備金	11,449	31,084
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,416,488	3,109,338
利益剰余金合計	1,427,937	3,140,423
自己株式	△81	△478
株主資本合計	1,795,054	3,508,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	701
評価・換算差額等合計	166	701
純資産合計	1,795,220	3,509,549
負債純資産合計	2,687,948	4,490,057

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高		
製品売上高	3,591,822	6,117,746
商品売上高	490,723	331,491
その他の売上高	290,220	336,857
売上高合計	4,372,765	6,786,095
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	59,961	49,439
当期製品製造原価	1,921,717	3,047,143
合計	1,981,678	3,096,583
製品他勘定振替高	724	412
返品調整引当金繰入額	9,456	△2,818
製品期末たな卸高	49,439	62,120
製品売上原価	1,940,971	3,031,232
商品売上原価		
商品期首たな卸高	38,100	1,244
当期商品仕入高	433,509	284,420
合計	471,610	285,665
商品他勘定振替高	41	27
商品期末たな卸高	1,244	-
商品売上原価	470,323	285,638
その他の原価	48,600	52,345
売上原価合計	2,459,895	3,369,215
売上総利益	1,912,870	3,416,880
販売費及び一般管理費	1,078,467	1,265,457
営業利益	834,403	2,151,422
営業外収益		
受取利息及び配当金	254	1,142
受取手数料	199	186
その他	942	237
営業外収益合計	1,396	1,566
営業外費用		
支払利息	2,107	2,111
その他	87	235
営業外費用合計	2,194	2,346
経常利益	833,605	2,150,642
特別利益		
事業譲渡損失引当金戻入額	24,122	-
特別利益合計	24,122	-
特別損失		
固定資産除却損	3,527	1,239
特別損失合計	3,527	1,239
税引前当期純利益	854,199	2,149,403
法人税、住民税及び事業税	3,802	178,787
法人税等調整額	△27,249	61,776
法人税等合計	△23,447	240,564
当期純利益	877,647	1,908,838

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	330,000	—	35,352	35,352	—	664,785	664,785
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	923	923		923			
剰余金の配当						△114,495	△114,495
利益準備金の積立					11,449	△11,449	—
当期純利益						877,647	877,647
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	923	923	—	923	11,449	751,702	763,151
当期末残高	330,923	923	35,352	36,275	11,449	1,416,488	1,427,937

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	1,030,117	451	451	1,030,569
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		1,846			1,846
剰余金の配当		△114,495			△114,495
利益準備金の積立					—
当期純利益		877,647			877,647
自己株式の取得	△60	△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△284	△284	△284
当期変動額合計	△60	764,936	△284	△284	764,651
当期末残高	△81	1,795,054	166	166	1,795,220

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	330,923	923	35,352	36,275	11,449	1,416,488	1,427,937
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	852	852		852			
剰余金の配当						△196,353	△196,353
利益準備金の積立					19,635	△19,635	—
当期純利益						1,908,838	1,908,838
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	852	852	—	852	19,635	1,692,850	1,712,485
当期末残高	331,775	1,775	35,352	37,127	31,084	3,109,338	3,140,423

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△81	1,795,054	166	166	1,795,220
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		1,704			1,704
剰余金の配当		△196,353			△196,353
利益準備金の積立					—
当期純利益		1,908,838			1,908,838
自己株式の取得	△396	△396			△396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			535	535	535
当期変動額合計	△396	1,713,793	535	535	1,714,328
当期末残高	△478	3,508,847	701	701	3,509,549

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	854,199	2,149,403
減価償却費	18,254	27,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△215	△584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156	4,224
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	20,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	9,456	△2,818
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,122	-
受取利息及び受取配当金	△254	△1,142
支払利息	2,107	2,111
固定資産除売却損益 (△は益)	3,527	1,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△333,834	△76,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,978	△2,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,947	△29,956
その他	84,329	19,030
小計	724,529	2,110,960
利息及び配当金の受取額	254	1,142
利息の支払額	△2,107	△2,111
法人税等の支払額	△7,751	△3,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,926	2,106,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,420	△12,107
無形固定資産の取得による支出	△4,484	△47,776
敷金及び保証金の差入による支出	△2,022	△6,254
定期預金の預入による支出	△400,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
事業分離に伴うポイント精算による支出	△182,068	△100,000
その他	△5,232	△1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,228	△67,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	△50,000	-
株式の発行による収入	1,846	1,704
自己株式の取得による支出	△60	△396
配当金の支払額	△112,004	△194,116
リース債務の返済による支出	△13,664	△15,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,883	△208,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,185	1,830,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,984	1,253,799
現金及び現金同等物の期末残高	1,253,799	3,084,135

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示しておりました870千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	54円86銭	107円21銭
1株当たり当期純利益	26円83銭	58円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	58円31銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	877,647	1,908,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	877,647	1,908,838
普通株式の期中平均株式数(株)	32,712,880	32,735,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 14,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。